

学校施設の有効活用について ～日本語学校プロジェクト～

令和7年2月18日

霞ヶ浦学院株式会社

霞ヶ浦学院(日本語学校) 設立にあたって

少子高齢・人口減少時代を背景に、従来にも増して将来の経済成長をいかに進展させるかが課題となっている。その一つとして政府においては外国人の受け入れと日本人と共に生活するための「共生社会」の取り組みをより強化するため、平成30年(2018年)12月には「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」を決定している。

また、日本人と外国人が互いに尊重し合い、安全安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、外国人がキャリアアップしつつ国内で就労し活躍できる環境づくり、また日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるような環境を整備していくとしている。

しかし、環境整備も重要ではあるが日本人、外国人共に共生社会の実現に理解と協力を努めていながら日本の風土・文化や日本語学を理解することも重要なポイントである。

霞ヶ浦学院は日本人の培ってきた技術や、ものづくり精神を外国の優秀な若者に伝授させることによって、一人でも多くの外国人が国家資格の取得を目指すとともに、就労しながらその後も継続して日本に在留することを期待し趣意といたします。

令和6年10月31日

霞ヶ浦学院株式会社
代表取締役 笹目 瑛司

霞ヶ浦学院並びに代表者の紹介

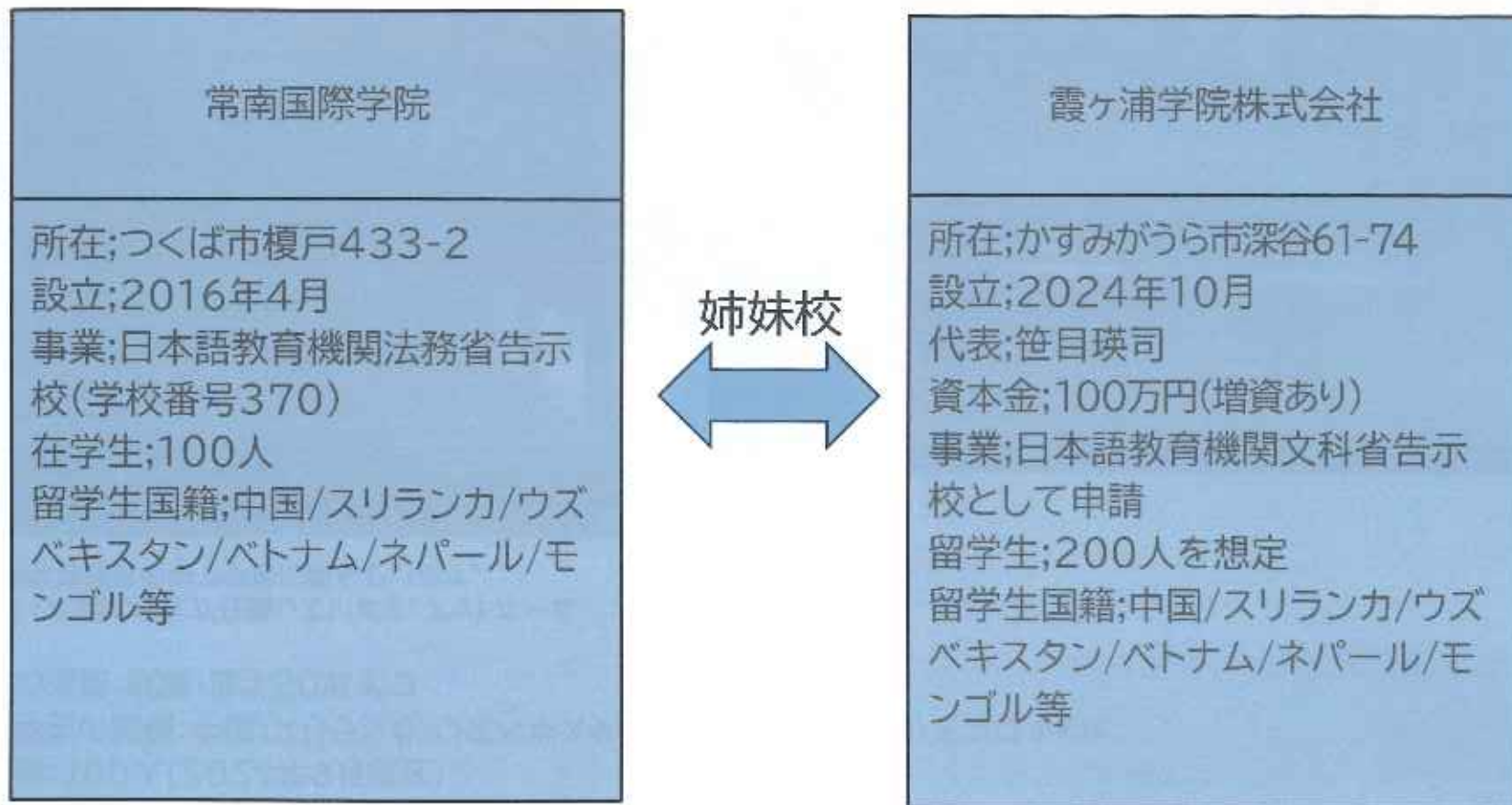
代表紹介

代表取締役;笹目瑛司

茨城県つくば市出身。早稲田大学法学部を卒業後、新卒でWantedly株式会社に入社し、営業責任者として、マザーズ上場後に退職。その後、製造業系ベンチャー企業にて、事業開発を担当。株式会社船井総合研究所の子会社にて、経営企画に従事し、現在は、常南交通株式会社の社長として、バス事業・国際事業(日本語学校)を運営。



霞ヶ浦学院と常南国際学院の関係



常南国際学院の概要

所 在:つくば市榎戸433-2

設立年:2016年

主要事業:日本語教育機関法務省告示校(学校番号370)

在学生数:100人(2024年9月現在)

主な留学生の国籍:中国/スリランカ/ウズベキスタン/ベトナム/ネパール/モンゴルetc

卒業先の進路:就職・進学50%ずつ

多くの国の学生が在籍しています。アットホーム的な雰囲気の中で学習に臨んでいます。



本年3月の卒業式

常南国際学院で授業を受ける学生達



日本の文化を学ぶ(習字、七夕など。初めて見る雪に喜ぶ留学生たち)

学院内での学校外活動



筑波山神社へ参拝



夏のイベント
スイカ割り



卒業旅行;日光

日本語学校って？/留学生とは？

日本語学校とは

経緯

日本語学校とは、行政的に「日本語教育機関」と呼ばれ、法務省の認可に適合した学校は「法務省告示校」となる。現在、国内における法務省告示校は2023年で800校以上が運営されている。

2024年4月の制度改正により、「文科省」の所管となり、「認定日本語教育機関」の指定を受けなければ、留学する外国人を受け入れることができない。日本語教育の質を確保する観点から制度改正に至ったものである。

日本語の指導

認定を受けた「機関」では、登録日本語教育の国家資格を持つ者が日本語の指導を行う

文科省の認定を受けるには

教職員の体制・施設整備・教育カリキュラム等の基準を満たした機関だけが「認定」を受けることができる。認定後は、「留学」・「就労」・「生活」という日本語学習の目的に応じた教育課程を実施する。

日本語学校の設立には・・・

文科省への設立申請は、毎年4月、10月の年2回

留学生とは

- ①国内で在留資格のある外国人が勉強するために入学をする方
- ②初めから日本語学校へ入学するために、母国の学校や仲介業者のサポートを受けて日本留学をする方

留学生の目的は・・・

- 日本語学校で日本語を学び、大学、専門学校への進学する方
- 在留資格「特定技能」創設により、
- 「特定技能」で日本での就労を目指す外国人も増加傾向にある。
- 留学生制度で来日し、学んだあとに「特定技能」に切り替えて就労ビザに切り替える外国人も増えてきている。

入学後の留学生の生活

留学生の生活

集団生活の意義

- 入学時から6ヶ月間は集団生活をするようになる。(日本社会に慣れるまではルールを守ることから始まる)
- 学生寮(民間アパート借入)を完備。スクールバス等の送迎も対応。
- 来日後に必要な日用品等は学校で準備する。

学校生活

授業内容等

- 基本的に2年間で日本語を学ぶ。入学時期は4月、10月に入学し、翌々年の3月に卒業する。また、卒業時期は3月ではあるが、就労先の都合等で3月前に卒業も可能である。
- 在学中の授業(年間200日)は、半日で長期休の期間もある。

4-7月	8月	9-2月	3月
授業	夏休み	授業	春休み

学校外生活

学校外活動

- 授業期間中の就労(アルバイト等)は週に28時間の制限があるが、長期休暇期間中は制限が無いので留学生の将来的な就労をめざした活動が可能。(資格外活動許可申請)
- 地域に受け入れられるよう、地域のイベントや地域環境清掃などに可能な限り参加して住民交流を図ることとする。

外国人登録の状況<茨城県の現状;出典元 茨城県>

在留外国人の状況等;91,694人(全国第10位)

令和5年12月末現在の在留外個人数;91,694人/令和6年1月1日現在 茨城県常住人口;2,823,457人
前年同月対比 12.5%(10,216人増)※令和4年12月末現在在留外国人数;81,478人

県内市町村別在留外国人数上位10市

市名	人数(人)	構成比(%) 外国人数/全外国人 数	人口比(%) 外国人数/市常住 人口	対前年増減数 R5.12末-R4.12末	対前年増減率 対前年増減数/R4末外国人 数
つくば市	13,112	14.3	5.1	692	5.6
常総市	6,801	7.4	11.5	587	9.4
土浦市	5,645	6.2	4.0	662	13.3
古河市	5,084	5.5	3.7	677	15.4
水戸市	4,057	4.4	1.5	241	6.3
筑西市	3,961	4.3	4.0	561	16.5
坂東市	3,844	4.2	7.5	521	15.7
鉾田市	3,828	4.2	8.5	608	18.9
神栖市	3,053	3.3	3.2	308	11.2
龍ヶ崎市	3,024	3.3	4.0	522	20.9
かすみがうら市	1,865	2.0	4.8	184	10.9

県内の外国人在留者数は、年々増加傾向にあるが、この背景には地域の特性や産業構造、さらには国際情勢の変化が伺えます。一時、コロナ過による停滞だったのが、直近2年間では20,000人の外国人が茨城県に在留するようになっていきます。

外国人登録の状況<地域ごとの動向>

茨城県内では、研究学園都市としてつくば市が国際的な特徴を持ち、県内で最も多くの外国人在留者(13,112人)が住んでいます。研究者や留学生が多いため、安定的に増加をしている状況にあります。一方では、常総市や筑西市などでは、製造業が盛んな地域であることが影響し、外国人労働者がきゅうぞうしています。特に、常総市では人口に対する外国人の比率が圃場に高く、11.5%に達しています。

鉾田市では、農業分野での外国人労働者の受入れが進んでおり、急増しているのが特徴です。農業分野での外国人労働者の流入は年々増加傾向にあり、かすみがうら市でも登録者の大半が農業従事者でもあります。

国籍/地域	人数(人)	構成比(%) 外国人数/全外国人 数	人口比(%) 外国人数/全外国 人	対前年増減数 R5.12末-R4.12末	対前年増減率 対前年増減数/R4.12末外国 人
ベトナム	18,163	19.8	0.64	2,913	19.1
中国	12,346	13.5	0.44	375	3.1
フィリピン	11,416	12.5	0.40	686	6.4
インドネシア	8,362	9.1	0.30	2,394	40.1
ブラジル	6,186	6.7	0.22	60	1.0
タイ	5,404	5.9	0.19	137	2.6
スリランカ	4,050	4.4	0.14	670	19.8
韓国	4,039	4.4	0.14	△66	△1.6
パキスタン	2,771	3.0	0.10	549	24.7
ネパール	2,680	2.9	0.09	851	46.5

国別で比較をすると、最近ではインドネシアやネパールなど、比較的新しい国からの増加が顕著で、インドネシアは前年比で40%増、ネパールは46.5%増と急激な増加を見せています。これらは国をあげて技能実習生を育成するという考え方が増加が主な要因であると考えられます。

かすみがうら市への地域貢献

廃校利用として日本語学校設立のご提案

日本語学校が開校した場合のメリット

行政にとって

- ①廃校利活用で地域の話題となり、SNSや報道にも取り上げられるようになり、話題性が豊富な自治体となる。
- ②草等で繁茂した敷地内の環境が良くなる。
- ③廃校を民間活用することで、地域の雇用を生み出すことができる。
- ④現在、維持管理費として支出している経費を使用料として歳入化が図れる。
- ⑤外国人留学生の受け入れにより、地域住民との異文化をはじめとする国際交流が図れる。
- ⑥留学生はかすみがうら市で住所登録を行うため、人口増に繋がるとともに定住意識が図られる。
- ⑦市の国際交流協会との連携により市内在住の外国人相互の交流が図れる。

地域事業者にとって

- ①留学生は市内に居住するため、居住地(アパート)、食材、衣類等の購買力の上昇が見込まれる。
- ②留学生の雇用時間は週28時間。ただし長期休暇中の制限は無いので得意分野等の雇用が可能。労働力不足を補える。
- ③留学生の大半が日本での就職を目指すため、将来的に地域の雇用を生み出すことができる。

地域にとって

- ①愛着ある小学校を何れかの形で再利用される安心感。
- ②人口減少の地域において、多国籍という異文化に接することで、異なった生活が醸し出される。
- ③地域の方を講師に迎え、地域の生活文化を学ぶ機会を設けることで地域と留学生の交流が図れる。また、地域の行事にも積極的に参加することで人間的な補いを促す。
- ④学校運営上、新たに雇用が必要となってくるが、その際には新治小学校区の方々を優先的に雇用を進めていく。

日本語学校開校後の地域貢献

①行政:かすみがうら市

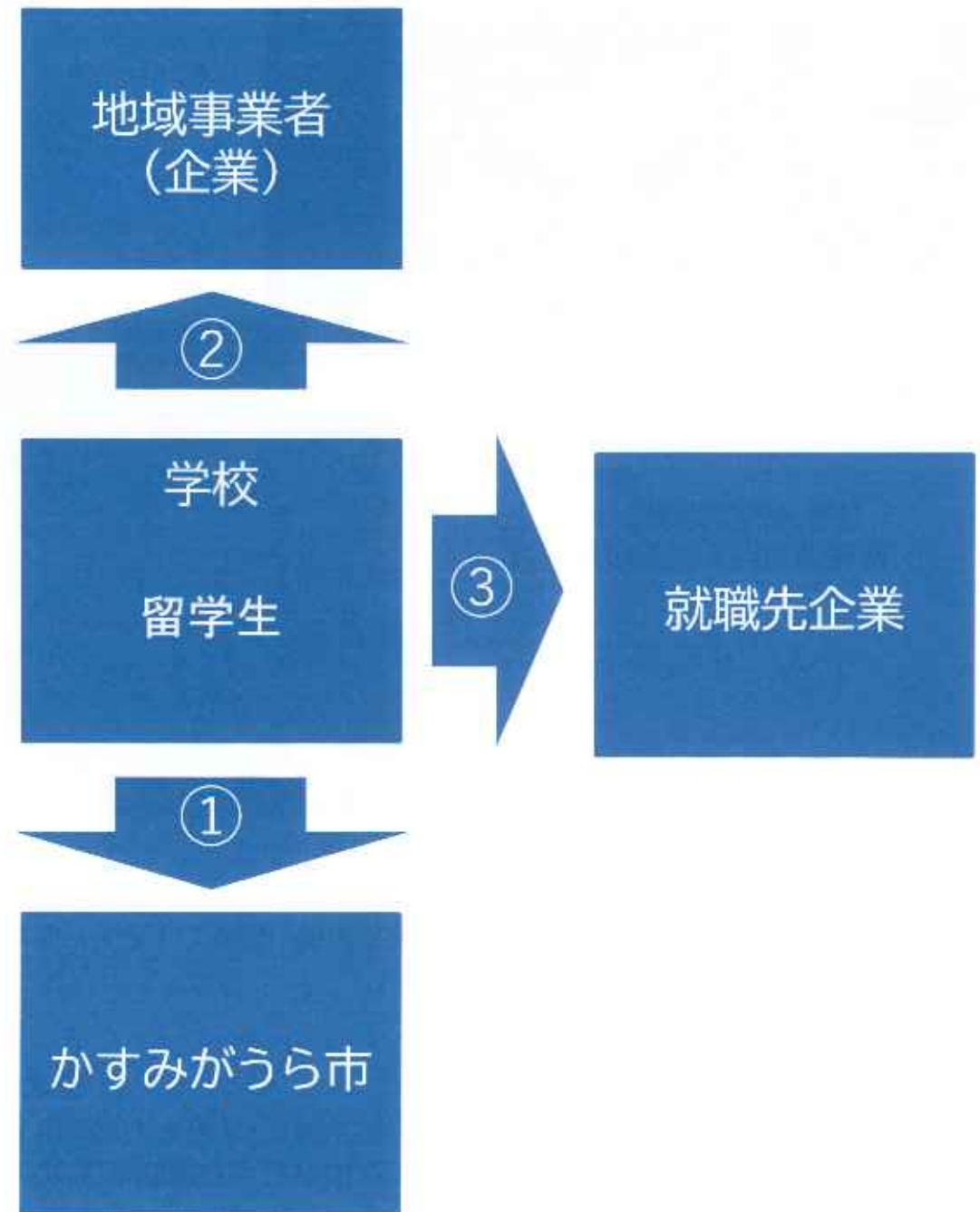
- ・廃校利活用の話題性(報道等)
- ・地域雇用者の確保
- ・校舎使用料の収入
- ・地域人との国際交流
- ・人口増加に伴う税収増
- ・国際交流の発展

②地域事業者(企業)

- ・留学生が、週28時間労働が可能のため、かすみがうら市内の企業にてアルバイト就労
- ・基本的に全ての業界で就業可能
- ・雇用の確保

③就職先企業

留学生が卒業後、特定技能にてかすみがうら市の企業に就職が可能
主な業界としては、特定技能で就労可能な農業、建設、食品製造、飲食店、介護等



地域との関わり;コミュニティスペースの共有

旧新治小学校は、学校としての機能は無くなったものの、地域のシンボルとして、地域住民の方々に大切に受け継がれている。今回、形態は変わっても、平常時には地域の住民が気軽に利用できるスペース部分を取り入れながら、緊急時は避難所としても活用できる計画とする。



学校カフェルームとして活用;地域人との交流スペース

地域ルームとして活用;作品等展示



校庭内の桜開花時には地域イベントを開催し桜を見る会を開催

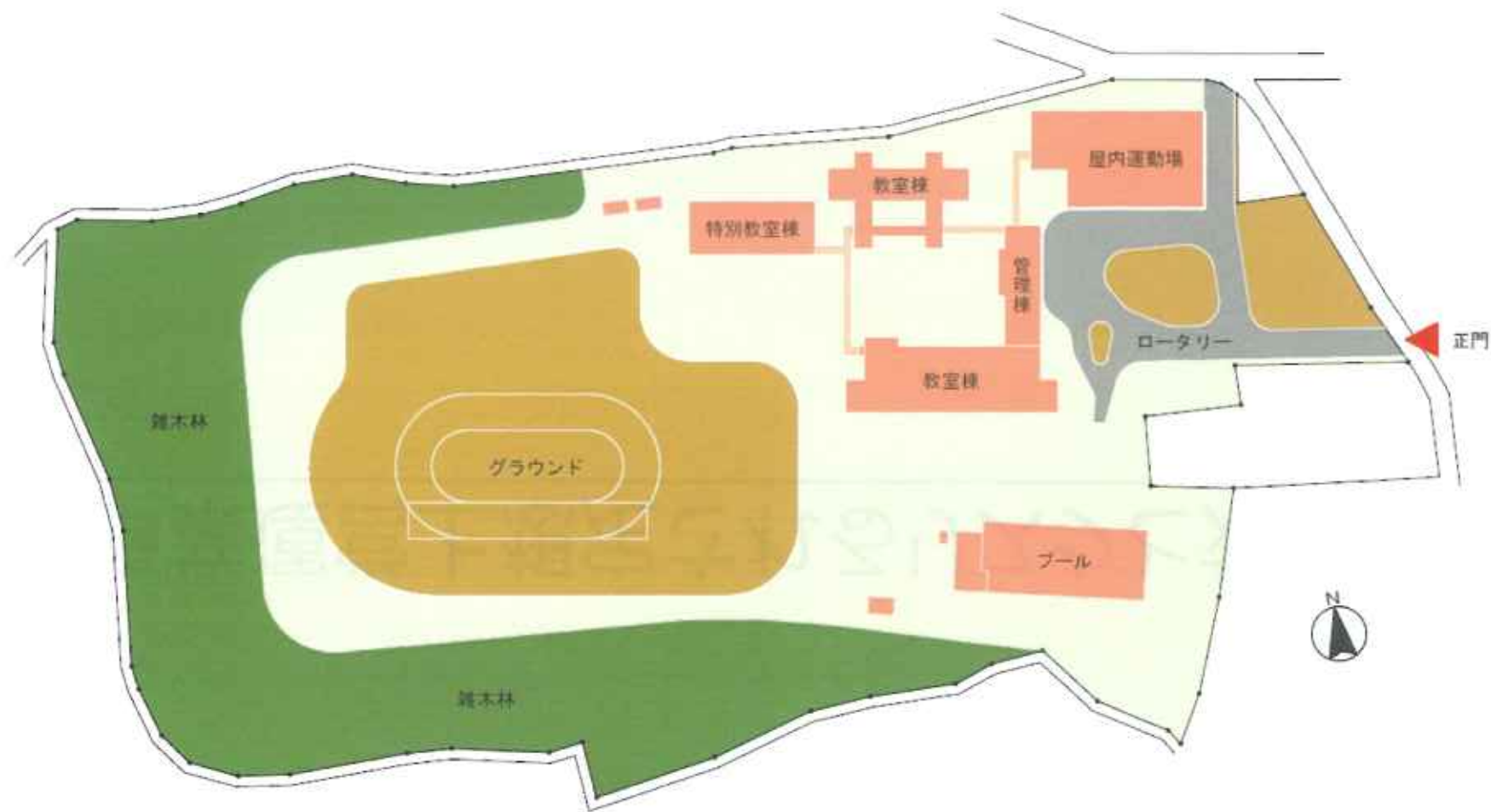


ペット同行避難所として開放



霞ヶ浦学院 土地利用計画図

旧新治小学校の学校施設を有効活用するため、現存する施設等の形態を変えずに土地利用するものとする。
なお、管理棟、屋内運動場、特別教室の一部については、地域住民との交流スペースと位置づけ、さらには災害発生時の避難場所としても活用することとする。



土地利用計画図 S=1:800

事業運営上想定されるリスクと対策

教職員体制

- 校長
- 教務主任
- 専任教員
- 非常勤講師
- 事務員
- 生活指導員

制度改正による日本語教員の不足が生じており、授業を担える教師を安定して採用できることが重要。当学院については、この課題を解消するため既に開校している隣接市の日本語学校等と連携しながら教職員の確保に努めていく。

留学生の募集

- 霞ヶ浦学院に留学生を派遣してくれる各国の現地会社とのパイプを強固にしながら、あらゆる広報を強化する。
- ビザ交付率の高い国からの募集を優先(中国/韓国/アメリカ/ヨーロッパ/タイなど)
- かすみがうら市内での就労が可能であることの説明(就労しながら学費を支払う学生が多い)と就労先紹介



面接時のイメージ

○教員の国家資格の義務化

2024年4月の制度改正により、国家資格を取得した教員が登録日本語教員となる。2029年3月31日までの間、登録日本語教員以外の日本語教師が働くことを認める経過措置がある。

□対策

関連する日本語学校と連携を図り、登録日本語教員の受入れや資格取得を義務化しながら、経過措置期間の満了日までには取得するよう努める。また、その際には養成講座等の費用的な支援も考慮しながら対策を講じることとする。

○留学生の募集

就労で訪日する外国人の増加の一途をたどっており、留学生についても日本で学びたいと希望している外国人も多く存在する。しかし、日本での留学となると各種の課題もあり現地派遣会社との円滑な業務提携と重ねて海外向けのPRを強化する。

□対策

関連企業の中で、海外駐在事務所との強固な良好関係を保っており、その協力を受けながら留学生の派遣を依頼する。

○留学生の失踪

留学生の失踪するケースがあるが、帰国するケースとそのまま長期滞在する「オーバースティ」のケースがある。

□対策

日常生活面においても「徹底した在籍管理」を行う。出席率や生活指導の履歴などのデータ管理を行い、適切に対処していく。※1カ月の出席率が8割未満は学校として指導対象。5割未満は「入国管理局」への報告義務がある。

○留学生の交通事故

留学生の交通事故や自転車の盗難は想定しておかなければならない。

□対策

交通事故発生時には、学校のルールに従い対応することになるが、ケガ等の補償については学校加入、個人加入の損害保険で対応する。

①留学生の増員

定員の200名に対して、必要とされる教室数は5教室のみ。
留学生のアルバイト先の確保によっては更なる増員も可能。

②教室を作業教室に使用

地域の高度なものづくり職人を発掘し、一部の教室を作業教室として活用し、実習的な授業をすることにより、日本文化を習得する事業を展開する。

③専門学校の設置

日本語学校の運営が充実してきた時点で、スキルの高い専門学校を新規で開設することを視野に入れる。
専門学校を設置することにより、最大4年間学生が在籍可能となり総合学習を学ぶことで日本文化の習得と人間力を高める。

事業スケジュール(開校に向けて)

2025年			2026年				2027年				
4~9月	10月	11~3月	4月	5~9月	10月	11月~3月	4月	5~9月	10月	11月~2月	3月
認定申請準備	日本語学校の設置認定申請	審査期間	認可	募集活動	開校1期生入学	授業運営	2期生入学	授業運営	3期生入学	授業運営	1期生卒業

2025年4月~9月

認定申請の準備のため採用活動・書類作成・校舎の改修

2025年10月

文部科学省に認定日本語学校への申請

2025年11月~3月

審査期間(文科省から設置者・校長・教務主任への面接と校舎の实地調査)

2026年4月

認可

2026年5月~9月

留学生募集活動

2026年10月

1期生入学(40名程度の予定,2027年3月卒業)

2027年4月

2期生入学(40名程度)、在校生数80名規模

事業予算;開校に向けた初期投資

	項目	金額(千円)	説明
修繕費	校舎・電気設備修繕	22,000	
	消防設備修繕	5,000	
	開校前建物清掃	1,000	
教育用備品	蔵書費	500	
	机、いす等	1,500	5教室×300,000
地代家賃	小学校施設	700	
その他	光熱水費	2,000	
	広報費	8,000	学校創立・募集案内等
	通信費	1,500	通信機器、ホームページ開設等
	消耗品費	1,200	
	運営費	2,000	
合計		58,900	

上記項目に係る歳入

項目	金額(千円)	説明
銀行融資	70,000	黒字化までの運転資金含む
自己資金	28,790	
寄付金	0	
合計	98,790	

事業収支;10力年事業年表

単位;(千円)

霞ヶ浦学院事業収支年表(10年想定分)

		(単位:千円)											
区分	年度	2025年 (開校準備期間)	2026年 (2年目)	2027年 (3年目)	2028年 (4年目)	2029年 (5年目)	2030年 (6年目)	2031年 (7年目)	2032年 (8年目)	2033年 (9年目)	2034年 (10年目)	10力年事業費 合計	
	事業内容	施設修繕 教育用備品購入 光熱水費 広報費 通信費 消耗品等購入 事務職等3名	開校 (定員100名) 1期生入学 (30名) 校長1名 教員3名 事務職2名 生活指導員1名	開校 (定員100名) 2期生入学 (60名) 校長1名 教員5名 事務職2名 生活指導員1名	開校 (定員100名) 3期生入学 (80名) 校長1名 教員6名 事務職2名 非常勤講師1名 生活指導員1名 ※定員増枠申請	開校 (定員150名) 4期生入学 (100名) 校長1名 教員7名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名	開校 (定員150名) 5期生入学 (110名) 校長1名 教員8名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名	開校 (定員150名) 6期生入学 (120名) 校長1名 教員8名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名	開校 (定員150名) 7期生入学 (140名) 校長1名 教員10名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名 ※定員増枠申請	開校 (定員200名) 8期生入学 (160名) 校長1名 教員10名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名	開校 (定員200名) 9期生入学 (180名) 校長1名 教員10名 事務職3名 非常勤講師1名 生活指導員1名		
歳入	銀行融資	70,000											
	自己資金	28,790											
	寄付金												
	生徒納付金		20,790	41,580	55,440	69,300	76,230	83,160	97,020	110,880	124,740	679,140	
	その他												
	小計	0	20,790	41,580	55,440	69,300	76,230	83,160	97,020	110,880	124,740	679,140	
歳出	給与手当	8,400	24,600	31,800	39,000	36,000	46,200	46,200	53,400	53,400	53,400	392,400	
	法定福利費	540	1,260	1,620	1,980	2,340	2,520	2,520	2,880	2,880	2,880	21,420	
	生徒消費		2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	25,000	
	修繕費(施設電気使)	28,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	8,000	8,000	65,000	
	備品購入	2,000	300	300	500	500	500	300	300	300	300	5,300	
	地代家賃	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	7,000	
	光熱水費	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	38,000	
	広告宣伝費	8,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	27,000	
	通信費	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	19,500	
	保険料	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	2,500	
	消耗品等	1,200	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500	15,600	
	地域イベント費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,000	
	地域交流費		500	500	500	500	500	500	500	500	500	4,500	
	運賃費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000	
	委託料(施設内消費)		500	500	500	500	500	500	500	500	500	4,500	
	小計	54,590	46,610	53,170	62,230	59,590	69,970	69,470	77,030	82,030	82,030	656,720	
	經常損益	-54,590	-25,820	-11,590	-6,790	9,710	6,260	13,690	19,990	28,850	42,710		
	利益剰余金	-46,580	-72,400	-83,990	-90,780	-81,070	-74,810	-61,120	-41,130	-12,280	30,430		

廃校を利用して日本語学校の設立を検討する自治体が出てきている。
日本で唯一の公立の日本語学校は北海道上川郡東川町。

大崎市が市立日本語学校を計画、25年開校目指す 公立は全国2例目

根津弥 2023年6月19日 10時45分



日本語学校に改修される旧大崎市立西古川小学校
=2023年6月8日午後4時17分、宮城県大崎市、根津弥撮影

人口減少が進む中、留学生を受け入れることで地域の活力を維持しようと、宮城県大崎市が市立の日本語学校設立を目指している。2025年4月の開校が目標で、市によると、公立の日本語学校としては全国で2例目となる見通した。

「有為な人材を広く海外からも求め、多文化共生社会を進めたい」

日本で唯一の公立日本語学校を設立している北海道上川郡東川町の人口推移。
2012年から日本語学校を開始、2024年の現在の外国人登録者数は300名
程度(人口の全人口の5%)

東川町人口・世帯数

年 月	人 口			人口 増減	日本入			外国人			世帯数
	男	女	計		男	女	計	男	女	計	
H6 3月	3,333	3,640	6,973		3,333	3,640	6,973				2,243
H6 12月	3,363	3,703	7,066	93	3,363	3,703	7,066				2,338
H7 12月	3,393	3,718	7,111	45	3,393	3,718	7,111				2,392
H8 12月	3,440	3,747	7,187	76	3,440	3,747	7,187				2,466
H9 12月	3,500	3,826	7,326	139	3,500	3,826	7,326				2,541
H10 12月	3,533	3,875	7,408	82	3,533	3,875	7,408				2,616
H11 12月	3,583	3,899	7,482	74	3,583	3,899	7,482				2,679
H12 12月	3,628	3,960	7,588	106	3,628	3,960	7,588				2,767
H13 12月	3,601	3,934	7,535	-53	3,601	3,934	7,535				2,776
H14 12月	3,616	3,951	7,567	32	3,616	3,951	7,567				2,822
H15 12月	3,609	3,942	7,551	-16	3,609	3,942	7,551				2,870
H16 12月	3,645	3,976	7,621	70	3,645	3,976	7,621				2,931
H17 12月	3,690	4,004	7,694	73	3,690	4,004	7,694				3,021
H18 12月	3,693	4,032	7,725	31	3,693	4,032	7,725				3,081
H19 12月	3,687	4,050	7,737	12	3,687	4,050	7,737				3,119
H20 12月	3,719	4,099	7,818	81	3,719	4,099	7,818				3,195
H21 12月	3,722	4,093	7,815	-3	3,722	4,093	7,815				3,218
H22 12月	3,745	4,118	7,863	48	3,745	4,118	7,863				3,293
H23 12月	3,772	4,140	7,912	49	3,772	4,140	7,912				3,357
H24 12月	3,727	4,224	7,951	-39	3,721	4,180	7,901	6	44	50	3,438
H25 12月	3,715	4,233	7,948	-3	3,709	4,188	7,897	6	45	51	3,477
H26 12月	3,724	4,270	7,994	46	3,693	4,183	7,876	31	87	118	3,556
H27 12月	3,757	4,348	8,105	111	3,712	4,205	7,917	45	143	188	3,657
H28 12月	3,796	4,392	8,188	83	3,741	4,193	7,934	55	199	254	3,755
H29 12月	3,852	4,476	8,328	140	3,757	4,245	8,002	95	231	326	3,879
H30 12月	3,892	4,490	8,382	54	3,777	4,225	8,002	115	265	380	3,947
R元 12月	3,903	4,477	8,380	-2	3,768	4,221	7,989	135	256	391	3,992
R2 12月	3,936	4,501	8,437	57	3,796	4,258	8,054	140	243	383	4,036
R3 2月	3,931	4,514	8,445	8	3,791	4,264	8,055	140	250	390	4,036